市議会だより おが

No.78
2023
令和５年５月１日
発行

３月定例会

撮影場所：船越近隣公園

３月定例会の動き

2

24日　本会議（議案上程）
28日　本会議（一般質問）
　　議会運営委員会

3

１日　本会議（一般質問）
２日　本会議（一般質問）
３日　本会議（議案質疑）
　　予算特別委員会
６日　予算特別委員会
７日　予算特別委員会

3

８日　常任委員会・分科会
９日　常任委員会・分科会
10日　常任委員会・分科会
16日　予算特別委員会
　　議会運営委員会
　　本会議（表決）

記事内容

３月定例会から …… Ｐ２
議案質疑 …… Ｐ３
一般質問 …… Ｐ４～Ｐ８
予算特別委員会 …… Ｐ９
常任委員会の動き …… Ｐ10
請願等・討論・表決状況 …… Ｐ11
編集後記等 …… Ｐ12

ちいき本棚
無料アプリ「SideBooks」で「おが市議会だより」がご覧になれます。

マチイロ
無料アプリ「マチイロ」で「おが市議会だより」を配信しています。

男鹿市議会だより
No.78　R 5.5.1

3月定例会

「船越こども園整備事業」入札不調、開園延期

－事業費増額を見据え再入札へ　令和7年4月開園を目指す－

3月定例会は2月24日に招集され、3月16日までの21日間の会期で開かれました。今定例会では、地域コミュニティセンター設置条例案や令和5年度一般会計予算案など26議案が市長から提案され、全ての議案を可決したほか、請願1件を不採択としました。また、最終日に提案された新型コロナウイルスワクチン接種事業費を措置した令和5年度一般会計補正予算案1件のほか、人事案6件をそれぞれ可決・同意・異議なしとしたほか、議会案2件を可決とし閉会しました。

※男鹿市議会会議録は、男鹿市ホームページ「市議会」バナーからご覧いただけます。

3月定例会

●新児童福祉施設（船越こども園）整備事業について

新築工事については、市内企業を対象に入札公告を行い、参加したいずれの共同企業体も入札を辞退し、不調という残念な結果となりました。これに伴い、予定していた令和6年4月の開園が困難となった旨、市長から報告がありました。来年度の当初予算には、債務負担行為限度額17億7千万円を基本に、令和5年度・6年度の2か年継続費として施設整備費に要する経費が計上されました。

9月定例会以降、慎重に議論を重ねてきましたが、議会としては入札不調を受け、その原因や今後の対応、設計変更の有無や工事費増額の可能性等について当局の対応を厳しく質し、今後の経過等を逐次報告するよう求めました。

●令和5年度における市政運営の基本方針および当初予算の概要について

男鹿の将来を見据え、次の事項について特に力を入れて取り組むとしています。

- ●子育て環境日本一を目指した取組の推進
- ●地域コミュニティセンターの整備など市民との協働の地域づくり
- ●男鹿の将来を支える基幹産業の振興
- ●暮らしの安全・安心の確保
- ●脱炭素社会の実現に向けた取組

こうした基本的な考えを踏まえ、過去最大の予算規模となった一般会計当初予算案1676億400万円が提案されました。特徴は次の5つの政策を重点的取組に位置付け、新規事業の創設や既存事業の拡充強化に経費を投じているほか、デジタル化・脱炭素の推進、公共施設等の総合的・計画的管理などにも留意しながら予算措置しています。

重点的取組事項	事業数	事業費（千円）
①観光、農業・漁業など地場産業の振興	15	228,457
②重要港湾船川港の活性化	3	15,611
③学校教育の充実・生活環境の整備	14	977,372
④移住・定住の促進と少子化対策の推進	8	1,543,774
⑤市民との健康づくり	8	125,068
●デジタル化（DX）の推進	7	53,029
●脱炭素（GX）の推進	5	66,536
●公共施設等総合管理計画	9	683,263

なお、定例会最終日には当初予算案に対し反対の討論が行われましたが、起立採決の結果、賛成多数で可決しました。

可決した主な議案

3月定例会

〈条例〉

●地域コミュニティセンター設置条例の制定

《主な内容》市民の主体的なコミュニティ活動を推進し、魅力ある地域社会を形成するための拠点施設として、地域コミュニティセンターを設置するものです。

●単独運行バス条例の一部改正

《主な内容》地域公共交通網形成計画の基本方針に基づき、新たにスクールバスへの市民混乗を実施するものです。

他7件

〈令和4年度予算〉

●一般会計補正予算（第9号）

他6件

〈令和5年度予算〉

●一般会計予算

《主な内容》「男鹿市総合計画」をベースに、本市の将来を見据え、地域活力の維持増進に向けた施策を推進することを基本方針とし、5つの事項を重点的取組に位置づけ、新規事業の創設や既存事業の拡充強化に要する経費として編成したものです。

特に、日本一の子育て環境を目指して、子育て世帯への総合的支援の充実強化を図ったほか、市民との協働の地域づくりを進めるための地域コミュニティセンターの整備、男鹿産農産物の産地づくりや観光の再起動など本市の将来を支える基幹産業の振興、大規模公共建設事業のほか、デジタル化（DX）や脱炭素（GX）の推進、公共施設等の総合的・計画的管理などに係る事業費を措置したもので、歳入歳出予算の総額を176億400万円とするものです。

●一般会計補正予算（第1号）

他8件

〈その他〉

●男鹿市辺地総合整備計画

●固定資産評価審査委員会委員の選任

天野綾子（五里合）
中田和彦（払戸）
齊藤　葵（船越）

●教育委員会委員の任命

三浦良忠（船川）

●人権擁護委員の推薦

小玉由紀（脇本）
佐藤美香（脇本）

〈議員提出議案〉

●意見書2件

男鹿市議会だより
No.78　R 5.5.1

議案質疑

3月定例会

男鹿市地域コミュニティセンター設置条例の制定について

質疑　これまでの支所および出張所と、新たな地域コミュニティセンターとの違いは。

答　基本的な部分は変わらないが、地域コミュニティセンターに名称を変更し、出張所と公民館双方の機能を併せ持った形と考えている。

質疑　地域コミュニティセンターへ変更する必要性は。

答　これまで出張所および公民館という形で地域と様々なやり取りをしてきたが、地域コミュニティの衰退、地域の担い手不足等の課題が出てきている。仕組みを変え、何とか打破できないか考えたところである。

質疑　設置する目的は。

答　窓口業務を集約し、そのマンパワーを地域活動の応援に向ける。これまでも地域担当制の職員を配置したりしてきたが、より市民に寄り添った形にしていきたいと考え、集落支援員を活用しながら、地域を活性化させたいと考えたところである。

質疑　どのように優秀な集落支援員、人材を確保するのか。

答　窓口を集約することにより人的余力が出てくる。その地域で住民と顔を合わせながらこれまで長年働いてきた窓口担当職員を集落支援員とすることで、地域振興に力を注いでいくものである。

質疑　現公民館・出張所の改築等はあるのか。

答　建物については現在のままではあるが、施設の改修等にも支援していくこととし、利用率の高い部屋等にはエアコンを設置するなど、集まりやすい環境を整備していく。

質疑　窓口業務縮小の対応策は。

答　高齢者の方には諸証明の宅配サービス等も考えている。また、テレビのdボタンを使った広報も導入し、今までと違った部分で情報が得られるよう努めていく。

男鹿市単独運行バス条例の一部を改正する条例について

質疑　スクールバスに一般の住民が混乗した場合、児童・生徒の安全をどう守るのか。

答　入道崎地区と西黒沢地区の住民が対象で、利用は事前登録制となる。町内会長とも連携を取りながら対応していきたいと考えている。また、乗車する生徒の数は決まっているため、空いている座席に市民を混乗させるものである。

質疑　高齢者や体が不自由な方と、児童・生徒の優先順位は。

答　スクールバスは基本的に生徒の通学用のバスであるため、最優先すべきは児童・生徒の通学ということになる。空いている座席、余裕がある座席に一般の住民が事前予約して乗車するため、誰が乗車するということが事前に分かる形での運行形態となる。また、空いた部分の座席指定になるため、定員より増えることはない。

男鹿市辺地総合整備計画について

質疑　辺地に該当する地域は。

答　五里合、男鹿中、真山安全寺のほか、戸賀、野石、北磯、南磯、合わせて7地域が辺地認定されている。

質疑　今後の活用等については。

答　今回は五里合、男鹿中、真山安全寺、この3辺地の市道・橋梁修繕、集会施設改修に辺地対策事業債を活用するものであるが、活用するには男鹿市辺地総合整備計画を定める必要があり、今回議案として提案させていただいたものである。

なお、合併特例債が令和6年で終了し、令和7年度以降はその活用ができなくなることから、今後は他の地域でも辺地対策事業債の活用を検討していかなければいけないと考えている。

▲辺地対策事業債を活用して老朽化した屋根を改修する男鹿中公民館体育館

一般質問

安田健次郎 議員
（日本共産党）

子育て支援について

「国でも少子化対策を強化するようであるが、市としても子育て支援をさらに強化すべきである。」

質 給食費の完全無料化は。

答 毎年約7千500万円の財源が継続的に必要となることから止むを得ず断念し、来年度は食材費高騰分を助成することとした。

質 高校生等の通学費助成は。

答 公平性の観点からも課題が多く、制度の導入には慎重であるべきと考える。

質 大学生等の学費支援は。

答 引き続き奨学資金の貸与や返還免除等の施策を実施するとともに、今年度新設した奨学金返還支援事業の利用を促していく。

質 国保税均等割の廃止は。

答 未就学児の均等割額については、本年度から5割減額する制度が導入されている。子どもに係る均等割減免制度の対象年齢の拡充については、全国市長会等を通じて国に強く要望していく。

インボイス制度について

「インボイス発行事業者の登録は未だ法人では42％、個人でも9％に留まっている。売上高が1千万円以下の免税事業者に対する税負担の発生や取引への影響など、市内の農林漁業者や小規模事業者、フリーランスや市行政等への負担も懸念される。」

質 市長の考え方は。

答 国会での様々な議論を経て導入されたものであると承知しており、制度の円滑な施行のため、税務署と連携し周知に努めていく。

質 市の行政執行への影響は。

答 企業局の負担が増加することが予想される。

質 関係者等への対応は。

答 広報や説明会、研修会等で周知に努めてきている。引き続き市民の不安解消に努力していく。

補聴器購入費用への助成について

「高齢に伴う難聴者への費用助成が全国各自治体で進んでいる。」

質 市でも取り組む考えは。

答 高齢者福祉の一環として、全国一律で支援すべきものと考えている。現在、全国市長会において、国に対し助成制度の創設を提言しており、本市としても県市長会および全国市長会を通じて国に働きかけていく。

田井 博之 議員
（新 風 会）

地域おこし協力隊について

質 任期満了後もその地域に定住してもらうことを目指す取組であるが、活動を終えた協力隊員は、出身地や友人関係などに向けて、現在も男鹿市のアピール等の広報活動なるものを継続的に行っているものか。

答 これまで本市に赴任し、退任した地域おこし協力隊は11名で、このうち5名が現在も市内に定住しており、中には着任期間中と同様、ＳＮＳを使って男鹿での活動状況やイベント情報などを発信している方もいる。

質 協力隊員自身が、男鹿市の魅力を真に理解しながら、地域力の維持・強化に資する活動を行い、そのために予算を割いているということに自覚や責任感をもって職務に臨んでいるのか。

答 先般のなまはげ柴灯まつりでは外国人観光客の通訳を務めるなど、自身の経験やスキルを活かして主体的に活動しており、職員と肩を並べるほどの自覚と責任感を持って職務を担っている。

新型コロナウイルス感染症対策について

質 男鹿市はこれまで、新型コロナウイルス感染症対策に係る指針として、感染拡大の状況や、国・県の対策等を勘案しながら、都度その対応を見直してきたところである。罹患した際などの行動制限や就業制限が国の方針どおり解除された場合、市中感染や職場クラスターの増加が懸念されるが、男鹿市として独自の対策は検討しているものか。

答 現在、国において、感染症法上の位置づけの変更に伴って、今後のワクチン接種や医療体制、医療費の在り方等について検討が進められており、情報が入り次第、市民の皆様に速やかに提供していく。

質 マスク着用については「個人の判断に委ねる」との方針が示されているが、男鹿市にとってどのような有益性があるものか。

答 コロナ禍の象徴だったマスク着用の緩和は、感染拡大前の日常に少しずつ向かっているという喜びにつながるとともに、子どもの健全な成育をはじめ、児童生徒の学校生活や市民の社会経済活動の活性化に好影響を与えるものと考えている。

船木　正博 議員
（市民クラブ）

本市のテレワーク事情とＤＸについて

質 快適にテレワークをするための環境について。

答 今年度、ワーケーションを実施する企業・団体に対する助成制度を創設し、広く募集したところ、東京に本社のあるＩＴ関連企業の社員とワーケーション推進団体の職員、合わせて7名が、3泊4日の日程で本市でのワーケーションを体験している。

質 Ｗｅｂ環境について。

答 市内全域に光通信網が整備されている本市においては、現状で十分テレワークが可能と認識している。

質 ＤＸの取組とデジタル化の基本政策について。

答 今年度、男鹿市ＤＸ推進計画の策定を進めており、令和5年度の当初予算案に、Ｗｅｂ版ハザードマップの構築やＬＩＮＥを利用した施設予約システムの導入など、ＤＸの取組に要する経費を計上している。

男鹿市の人口の推移と今後の課題について

質 総人口減少により地域文化の継承や地域の維持が困難になる恐れが出てくる。この事をどう考え対処するのか。

答 市では、ナマハゲやトウニン行事、北浦鹿島まつりなど市内の無形民俗文化財に対し、行事の実施に必要な用具の調達費を助成することで、行事の継続と後継者の育成を支援している。

今後とも、男鹿の文化を愛し、支援してくださる方々からの支援も得ながら、市民の皆様とともに地域文化の継承に努めていく。

質 高齢化に伴う諸課題への対応について

答 昨今の人口減少と高齢化を背景に、地域のコミュニティ活動が減退しているほか、自治会をはじめとする各組織や団体のリーダーの成り手がいないといった課題が顕著になっている。

こうした現状を踏まえ、地域づくりを積極的に展開するため、従来の出張所業務のスリム化を図る一方、地域支援体制の強化と公民館機能を充実させた「地域コミュニティセンター」を新たに設置し、市民との協働の地域づくりを推進することとしている。

佐藤　誠 議員
（明　政　会）

所有者不明土地等の対策について

質 今後、増加が見込まれ、利用の促進化と管理の適正化が喫緊の課題であるとして法律改正がなされた、所有者不明の土地や建物の実態、原因、対策は。

答 現状、そうした土地の相談はなく、実態の分析や国の新制度活用についても検討していないが、本市においても所有者不明土地に関する課題が顕在化することも十分想定されるため、必要に応じて検討していく。４月から国庫への帰属に関する法律も施行されるが、ある程度の負担金も生じる。市では空き家解体に対して補助金を拡充していく。また、空き家等対策推進協議会での取扱いの関連性等についても検討していく。

期日前投票所について

質 運転免許返納者等、身体的に遠くまで行けない人も増加しているが、移動期日前投票所が必要ではないか。

答 有権者数や当日投票者数が極端に少ない投票区の再編の際は、移動投票所も検討していく。

質 高い期日前投票率で全国的にも注目されるほどの貢献をしていただいた地元のスーパーからなぜ別の商業施設に移すのか。

答 いとくに市民サービス窓口が開設されたことにより、スペースの広さや、システムの緊急トラブルへの対応等を考慮し、有権者の投票しやすい環境づくりを最優先に検討したものである。

デジタル化の推進について

質 今後デジタルを利用してどのような市民サービスを考えているか。また、市のＬＩＮＥアカウントを利用し、公共インフラの不具合など市民から写真で報告を受ける体制が構築できないか。

答 市ではデジタル推進班が牽引役となり、男鹿市ＤＸ推進計画の取りまとめを行っている。令和5年度には、ＬＩＮＥによる公共施設の予約システム、各種証明書の申請、災害情報の発信、さらに提案された「市民の撮影した写真を市と情報共有するシステム」など市民生活の利便性向上や業務効率化の観点から幅広く検討し、さらなる機能の拡充を進めたい。

【その他の質問】

●公衆トイレについて

一般質問

太田　穣 議員
（市民クラブ）

市民生活および市内各産業における物価高騰対策について

質 産業別の市民所得の推移と今後の支援策は。

答 農業、漁業、観光業、商工業、福祉関連施設など、各産業においてコロナ禍やエネルギー、資材高騰により事業所得が減少している。これまでも対策を講じてきたが、今後もしっかりと事業者が利益を確保し、所得を増やすことができるよう支援する。

空き家対策と「空家等対策特別措置法」改正における取組について

質 現在実施している空き家対策は。

答 男鹿市空家等対策協議会を組織し総合的に取り組んでいる。

質 空き家の持ち主をどのように特定し指導しているか。

答 登記簿情報、固定資産税情報、戸籍情報等により所有者を特定し、助言・指導を行っている。

質 空き家解体の補助金制度を拡充する考えはないか。

答 来年度から補助率を引き上げ、補助対象の拡大等により、解体の支援制度を拡充・強化する。

質 空き家を解体して更地にした場合、数年間、固定資産税上昇分を減免する考えはないか。

答 国の法改正によると、空き家の土地の固定資産税優遇措置を解除するとのことだが、法改正の効果を見極める必要があり、現時点で減免は考えていない。

防災対策と通信網の整備について

質 個別避難計画の策定は。

答 現在国では、避難場所や避難経路を定めた個別避難計画を策定するよう求めてきていることから計画の作成を検討する。

質 市内における携帯電話の不感地帯の現状と総務省の無線システム普及支援事業費等補助金を活用する考えはないか。

答 市内の居住エリアにおいてつながりにくい地域があるほか、斎場や滝の頭水源浄水場、若美総合体育館などの公共施設でもつながりにくいことから、国の補助金の活用も含め、無線通信事業者と協議する。

質 ＬＩＮＥを活用した「災害情報共有システム」の導入は。

答 災害時の情報収集や提供において有効であることから、先進地の取組事例を研究する。

進藤　優子 議員
（公　明　党）

行政手続きの利便性の向上について

質 マイナンバーカードで、今後どのような行政手続きの利便性が図られていくのか。

答 マイナンバーカードを利用した転入・転出届や子育て・介護手続のオンライン化を実施しているが、今後、利用可能なオンライン手続の拡充や書かない窓口の実現についても積極的に検討し、市民の利便性の向上を図っていく。

質 デジタル推進委員の配置、スマホ教室の提供等の支援体制は。

答 デジタル推進委員や秋田県ＤＸ推進アドバイザー等の活用も検討し、今年度策定する男鹿市ＤＸ推進計画の中で、市民ニーズに対応できる体制づくりについても強化に努めていく。

質 健康ポイント、ボランティアポイント等、マイナンバーカードのさらなる活用に向けての考え方は。

答 マイナンバーカードの活用の幅を広げるためにも、マイナポイントの仕組みを利用した健康や子育て、ボランティアなど様々な事業の取組を検討していきたい。

子ども・若者の政策形成への参画について

質 子ども・若者世代が政策形成に参画しやすい環境を整えていく必要があると考えるが。

答 市政懇談会等、様々な手法を試みているが、若い世代の参加はごくわずかと結果が伴っていない。今後、若者だけを対象とした市政懇談会の開催や、若者が集まる業界や業種別会議での意見交換など、若い世代が市政に参画しやすい環境づくりを推進していく。

質 子ども議会・若者議会の開催について。

答 子ども議会を組み込んだ総合的な学習の時間のカリキュラムの編成や、地域課題の解決に向けた、子どもたちから行政への提案の場と位置づけた子ども議会の進め方等、校長会と協議していく。

補聴器購入に対する助成について

質 難聴により生活に支障が生じている高齢者に、保険者機能強化推進交付金活用で財源を確保し、補聴器購入費の助成をすべき。

答 高齢者福祉施策として、全国一律での事業創設が望ましいと考えている。

男鹿市議会だより
No.78　R 5.5.1

鈴木　元章 議員
（市民クラブ）

高齢化対策について

質 高齢者の生きがい、社会参加の取組について。

答 生き活き介護予防教室やセルフケア講座など健康寿命を延伸する取組のほか、各公民館では趣味や教養など、生きがいにつながる学習機会の提供に努めている。市としては、高齢者が地域社会を支える担い手として生涯現役で活躍できるよう、引き続き団体の活動支援や社会参加の場の創出に努めていく。

質 通院、買い物支援の状況について。

答 現在、市単独バスの運行、医療機関による送迎バス運行、民間事業者による移動販売や宅配サービスが行われている。また、介護認定を受けた方には、通院への同行や買い物支援サービスの提供のほか、シルバー応援隊事業でも買い物・ごみ出しの支援等が行われている。

質 高齢者と若者の協力について。

答 社会福祉協議会を通して、受け皿となるボランティア団体、ＮＰＯ法人の設立や活動をサポートし、共助による地域づくりを推進していく。

質 高齢者の移住対策について。

答 県外からの元気な高齢者の移住は、人口減少や地域の消費需要の喚起、産業振興や地域づくりにも活かすことが期待され、基本的には受入れを進めて行く考えである。

男鹿駅周辺の空き地活用について

質 ＮＴＴ建物に隣接する市が管理する旧村上病院跡地の活用について。

答 現在、具体的な利用計画等はないが、今後、市の公共事業や企業誘致など、最適な土地利用について検討していく。

通学路の安全対策について

質 市内通学路の安全対策の現状、点検等の実施について。

答 学校、地域関係者、警察、道路管理者、教育委員会、ＰＴＡや地域住民からの情報を基に毎年実施している。

その他の質問

●所有者不明土地の現状と対策について

吉田　洋平 議員
（政　和　会）

リスキリングについて

質 就業資格取得支援助成金交付事業の取組状況は。

答 直近5年間で１２８人が利用し、介護福祉士、潜水士等の資格を取得している。今年度から洋上風力発電に関連する資格取得、訓練受講に助成するほか、近年のドライバー不足に対処するため第二種運転免許取得経費についても助成していく。

質 リスキリングに対する市長の見解は。

答 多様化する働き方の中で企業の人材育成確保や生産性の向上、成長分野への労働移動を図る上で極めて重要である。国や県が実施していく企業や求職者等への支援制度を積極的に活用するよう市内事業者に働きかけていく。

寒風山の今後の展望について

質 今後の入道崎寒風山線の道路拡幅工事の実施計画は。

答 今年度からは蘇武沢地内の道路改良工事を実施するための用地測量を実施しており、５年度に用地買収、６年度に工事着手する予定と伺っている。寒風山活性化を図るため、早期完成に向け県と連携して事業推進に努める。

質 寒風山ビジョンの実現に向けた今後の計画について。

答 寒風山の再開発に向けた案件の具体化には至っていないが、イベント開催や環境・景観保護を行うＮＰＯ法人設立の認可手続きを進めている。市民の憩いの場となるよう、地元自治会や民間事業者と協力しビジョン実現に全力を挙げていく。

男鹿半島西海岸へのアクセス、環境整備について

質 国道１０１号から西海岸への道路アクセスに対する見解は。

答 西海岸へのアクセスは船川地区において複数回の右折、左折が必要で市外からの観光客には若干分かりづらい経路となっている。周遊観光を進める上で分かりやすい案内が必要。来年度導入予定の「デジタル観光パスポート」を利用し、携帯端末へ近隣の観光・景観コンテンツの情報をリアルタイムで提供していくほか、目的地までの分かりやすいアクセス案内を提供できるようサービス事業者と協議していく。まずは効果的、効率的な情報発信に努めていく。

一般質問

蓬田　司 議員
（政和会）

これまでの農業振興策の検証と今後のビジョンについて

質 今後のビジョンは。

答 これまでの検証を踏まえ、「男鹿市地域農業振興ビジョン」で観光・港湾と並び農業が本市の将来の発展を支える強固な土台となるよう6つの戦略と12の成果指標、地域別の方向性のイメージ等を明示したい。

質 儲かる農業をいかに推進していくか。

答 オガーレを核に直売機能を強化するとともに販路拡大支援事業を通して6次産業化に取り組む事業者の支援を行っていく。

質 新年度予算の農業所得向上につながる農業振興策は。

答 「収入保険」への加入を支援するほか、タマネギに新規に取り組む農業者や地域おこし協力隊などによる担い手の確保など、特産の男鹿梨の産地の維持・向上に資する取組を総合的に支援していく。

質 高騰する農業資材の対策は。

答 市独自の支援事業により令和5年用春肥に対して、価格高騰分の2割相当分を助成しているほか、男鹿産農産物産地づくり事業でもメロン栽培の面積維持・拡大についても昨年より支援単価を上げて資材高騰分を見ている。

子育て支援対策について

質 男性の育児休業取得の促進策は。

答 男鹿市特定事業主行動計画で目標を設定し、その促進策として、人事担当課・所属長・職員ごとに取組内容を定めている。

質 保育士の配置基準の見直し問題に対する考え方は。

答 安全で安心な保育環境を構築するという観点からも配置基準の見直しは極めて重要と考えており、加配措置を考えている。待遇の面でも給与等の処遇改善を図るとともに前歴加算や就職祝金制度を設ける等、取組を行っている。

質 保育士の休憩時間の確保と働きやすい環境づくりは。

答 労働基準法に定められているとおりの休憩時間を確保している。労働環境の改善については給与の改定や休暇取得率の向上などの処遇改善を図っている。

【その他の質問】

●物価高騰対策について

ポートする体制づくりに努める。

物価高騰が与える影響と支援について

質 飼料・肥料の物価高騰対策の支援は十分と言えるのか。今後の支援はどうするのか。

答 市では今年度、県と協調しながらセーフティネットである配合飼料価格安定制度への継続加入を促進するため、積立金の一部を助成しているほか、昨年7月以降の急激な価格上昇に際しては上昇分の一部を助成している。

また、肥料については、市独自に令和5年用春肥に対して価格上昇の2割相当を助成している。

質 国のガス料金支援打切り後の減額は考えているか。

答 国の支援策の効果や、料金価格構成に最も影響を及ぼすLNG価格の動向とガス事業全体を取り巻く経営状況を注意深く見守っていく必要があり、現時点で検討する状況にはない。

地域脱炭素化の推進について

質 小・中学校での脱炭素社会に関する授業と活動状況は。

答 理科と総合的な学習の時間に行っている。意欲がさらに高まるよう、児童生徒を育成する。

小野　肇 議員
（市民クラブ）

本市におけるデジタル田園都市国家構想について

質 デジタル人材の移住支援、起業支援への取組と人材確保についての考えは。

答 県では来年度、県内企業等を対象としたデジタル人材の確保や育成、普及啓発、デジタル化の推進や先行事例の創出などの事業を予定しており、本市もこうした事業に積極的に参加するよう市内事業者等に働きかけるとともに、商工会等とも連携し、デジタル人材に係る企業支援に取り組む。

なお、デジタル人材の移住に特化した支援制度はない。

質 高齢者へのデジタル利用等に関する支援策についての考えは。

答 デジタル機器に不慣れな高齢者が取り残されないような配慮が必要であり、県と連携して高齢者向けスマートフォン操作体験会を実施するほか、地域コミュニティセンターを会場に各種操作体験会を実施するなど、高齢者をサ

予算特別委員会

全議員で構成する予算特別委員会（古仲清尚委員長、小野肇副委員長）で、付託された各会計の令和4年度補正予算案および令和5年度予算案等について審査し、いずれも原案のとおり、可決すべきものと決しました。委員会で質疑のあった中から主なものを取上げ、その要旨を掲載しました。

令和4年度予算

「なまはげの里男鹿」応援寄附金について

質疑 今年度は2年連続の減収見込みとなっているが、大幅な減額補正となった要因は。

答 令和2年度の5億7千500万円をピークに、令和3年度は4億5千700万円ほど、今年度も当初5億円と見込んでいたが、1億3千万円ほどの減収を見込み、3億7千万円とするものである。

主な要因としては、自治体間の競争が激化してきており、例えば定期便を決められた時期にではなく、寄附者が希望する時期に送ることなど、きめ細やかなサービスが求められてきている。また、新型コロナウイルスの影響などもあり、カニや牛肉などの高級食材のほかに、生活必需品やアウトドアグッズ、長期保存可能なパックライスなど、トレンドが変化してきていることも要因の一つと分析している。

商品開発支援やプロモーションなどを展開している中間事業者等と早急に協議し、サービス向上などの対策を講じたところ、徐々にではあるが持ち直してきている状況である。また、本市の特長を活かして様々な分野へ効果を波及させることができる旅先納税など、新たな手法にも取り組んでいるところである。

令和5年度予算

子育て環境日本一を目指した総合的支援について

質疑 各事業への予算配分として、日本一という大きな目標に対して十分とは言えないのではないか。

答 これまでも、子育てに関する相談支援拠点「おがっこネウボラ」の活動、高校生までの医療費の全額助成、出産祝金の拡充や不妊治療への助成など取組を強化してきているところであるが、岸田総理も「異次元の少子化対策に挑戦する」としているとおり、全国共通の課題であると捉えている。県内でも少子化の進行が著しく、若者を中心に男鹿で働き、子育てでいくための環境をつくって思いで予算化したいのである。

第1子からの保育料を完全無償化するとともに、在宅で保育する世帯に対し月額1万円の支援金を給付するほか、ハード面では令和7年4月の開園を念頭に船越こども園の整備を進めていく。また、今回は断念したが、小・中学校の給食費の無償化についても、どういった形であれば導入できるか、引き続き財源の捻出も含めて検討していきたい。

地球温暖化対策実行計画策定事業について

質疑 当該計画における事務事業編・区域施策編とは何か。

答 国の2050年カーボンニュートラルに合わせ、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進するため、当該計画の事務事業編と区域施策編を策定するものである。

事務事業編は市組織が対象となり、「CO2排出量の見える化」ができるシステムを併せて構築し、各部署において意識的に温暖化対策に取り組めるようにするものである。

一方、区域施策編は男鹿市全域が対象となり、個人・事業所など全てが対象になってくることから、市民生活や事業活動への影響も大きいため、市民アンケートなどを実施し、市民と合意形成を図りつつ策定するものである。

質疑 ゼロカーボンシティ宣言に至った背景は。

答 本市を考えた場合、恵まれた景観環境は観光振興の下支えとなっており、加えて現在、洋上風力で船川港を活用しながら再生可能エネルギーにも貢献しようとしている。男鹿を引き継いでいくため、さらには国際社会の一員として宣言しないという選択肢はないだろうと考え、正式に宣言した。市民や事業者の皆様と一緒に取り組んでいくという決意、意気込みである。

経営体育成基盤整備事業について

質疑 現状の米づくりでは、区画が小さい、配水も悪いなどコスト的に採算がとれない状況であり、早急にほ場整備を加速させるべきではないか。

答 旧男鹿市のほ場整備は非常に遅れていると認識しており、やはり相当てこ入れしなければ前には進んでいかないだろうと考えている。現在、市・土地改良区・農協の三者で職員を派遣してもらいながら、関係機関と調整するための推進チーム的な組織を市農林水産課内に設置できればと考えており、早ければこの4月から、ほ場整備をしっかりと前に進めていく体制を鋭意検討しているところである。

新型コロナウイルス感染症対策について

質疑 3月13日以降、マスクの着用は個人の判断が基本としている国の方針について、市役所の対応は。

答 厚生労働省で示しているマスク着用の考え方が基本になるとは考えているものの、市の窓口業務など不特定多数の方と接する部署については、感染予防の観点からマスク着用は必要なのではないかと考えている。

委員会・分科会の動き

各常任委員会・分科会は、付託議案等と所管の予算案を審査しました。
質疑のあった主な事項は、次のとおりです。

総務

地域コミュニティセンター整備推進事業について

質疑 地域支援員の体制について。

答 令和5年4月から出張所窓口職員として勤務し、その後10月から引き続き集落支援員として勤務する。地域コミュニティセンターにはセンター長および公民館業務担当職員も配置するため、それぞれとの協力体制を強化しつつ地域支援事業を実施する。

質疑 集会所改修補助事業の内容について。

答 自治会や町内会が所有する集会施設は、コミュニティ活動推進の場として重要であり、増改築やバリアフリーに対応した改修等を支援することで、地域の発展と住民福祉の向上を図るものである。

補助対象事業は、既存施設の改修とバリアフリー改修の二本立てで、補助率2分の1、補助額は最大100万円で、過去にあった補助制度よりも手厚い支援内容となっている。これらは、地域からの多くの声に対応したものである。

納税環境整備について

質疑 Web口座振替受付サービス事業およびコンビニ収納サービス導入事業は、どのような市民サービスとなるか。

答 Web口座振替受付サービス事業は、インターネットから24時間いつでも口座振替の申込みができるため、金融機関へ出向くなど窓口業務時間に限られた手続きが不要となる。また、コンビニ収納サービス導入事業は、全国のコンビニにおいて市税等の納付が可能となり、市民にとって納税方法の多様化が図られ、サービス向上につながる。

教育厚生

国民健康保険特別会計について

質疑 被保険者数の推移は。

答 令和4年度当初約6千500人と想定していたが、実際の年度平均被保険者数は約6千300人まで減少する見込みである。昨年10月から開始されている社会保険の適用拡大による影響が大きく、新規加入者数も年々減少していることから、今後も減少傾向が続くものと認識している。

質疑 約4億2千万円という基金残高から見た国保運営の現状をどう考えるか。

答 被保険者の高齢化に伴い医療費も増加傾向にあることから、このままではいずれ国保税額を引き上げざるを得ない状況が予想される。被保険者の負担軽減のために今後基金をどう活用していくのか、大きな判断に迫られている状況であると認識している。

意見 現状は理解するが、基金は常にその時々の被保険者へ還元するという考え方の基で運用を行うべきである。

児童福祉施設整備事業（船越こども園）について

質疑 工事費を17億7千万円とした根拠は何か。

答 県や市場の単価等に基づき設計したものであるが、今般の入札不調を受け、最新単価を用いた設計について改めて依頼している。この間にも、物価高騰・労務費の高騰が予想されることから、今後補正予算の計上も視野に入れなければならない。

さらに、工期は約2年近くとなる予定であることから、工期中の物価高騰への対応については、事業者からの要望により、スライド条項の適用および補正予算の計上について都度協議を行うこととなる。

産業建設

入道崎地域の景観スポット整備について

質疑 目的と必要性は。

答 入道崎に関する情報発信に加え、滞在時間の延長と周辺店舗等における観光消費額の増加を目的としている。駐車場から灯台や海底透視船、岬の先端に向かう途中にあるロータリーを整備することで、人の流れを誘導するほか、入道埼灯台まつりや灯台ワールドサミットのイベントにも活用していく。

水道料金の改定に係る状況について

質疑 市民との合意形成が図られなければ実施すべきではない。市民理解をどう醸成していくかが最大の課題である。

答 市内各地で行った市政懇談会で、企業局の案件として水道事業経営状況の説明はしてきているが、まだ料金改定までは踏み込んでいない。企業局としても市民の理解を得る期間が必要であると考えており、今後約1年間を市民への説明の期間と捉えている。

温浴施設の在り方について

質疑 民間譲渡に向けた取組の状況と来年度の具体的なスケジュールは。

答 譲受を希望する事業者として確たるものはないが、現在、金融機関から紹介いただいた企業に対し、施設や周辺環境の資料を提供しており、現場視察の時期も含め、接触を継続しているところである。公募期間終了後、応募があった場合は審査会を開催して譲渡先企業の選定に進むが、この時点で応募がなかった場合は施設の廃止を方向性とする。施設廃止の時期については利用者の意向もあるため、別途検討が必要と考えている。

請願

●「（仮称）男鹿市人口減少克服行動計画」の策定による人口減少対策の抜本的強化に係る請願

《主な内容》男鹿市における人口減少対策の抜本的な強化を図るため、目指すべき将来人口を数値目標として設定した人口減少対策（仮称）男鹿市人口減少克服行動計画）の策定に着手すること。

なお、（仮称）男鹿市人口減少克服行動計画においては、市内地区ごとに目指すべき将来人口を数値目標として設定するとともに、その目標達成のための地区ごとの取組により構成されるものであること。

また、目指すべき将来人口とその対策（取組）については、向こう20年間から30年間程度のスパンの中で、数年程度ごとに設定し、取組の効果の検証により進行管理を行うものであること。

現総合戦略と新たに策定する（仮称）男鹿市人口減少克服行動計画等に基づき、男鹿市の人口減少対策の抜本的強化を図り、人口減少克服のための取組をより一層推進すること。

不採択

陳情

●会計年度任用職員の不安定雇用問題に対する緊急要望書

《主な内容》①会計年度任用職員の雇用安定を図るため、任期の定めのない短時間勤務職員制度の導入について検討を行うこと。
②検討が終わるまでは、継続を希望する会計年度任用職員について一律の公募をやめ、希望者が安心して働くことができるような方策をとること。
③報酬や諸手当、休暇制度、福利厚生等について、常勤職員との間にある処遇格差の是正など、同一労働同一賃金の原則に向けて取り組むため、必要な財源の確保について特段の配慮を行うこと。

●日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める陳情

●消費者被害を防止、救済するため特定商取引法の抜本的法改正を求める陳情書

《主な内容》①訪問販売や電話勧誘販売について、消費者があらかじめ拒絶の意思を表明した場合には勧誘してはならない制度とすること、および事業者の登録制を導入すること。
②SNS等のインターネットを通じた通信販売の勧誘等につき、行政規制・クーリングオフ等を認めること、および権利を侵害された者はSNS事業者等に対し、相手方事業者等を特定する情報の開示を請求できる制度を導入すること。
③連鎖販売取引について、国による登録・確認等の開業規制を導入すること、および規制を強化すること。

●「最低賃金の改善を求める意見書」の採択を求める陳情

●最低賃金の改善にあたり、「中小企業・零細企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情

意見書

●会計年度任用職員の処遇改善に向けた法改正と雇用安定を求める意見書

●「特定商取引法平成28年改正における5年後見直しに基づく同法の抜本的改正」を求める意見書

2件が可決されましたので、市議会の意見として、政府関係機関へ送付しました。

議案第18号に対する反対討論
安田健次郎 議員

第一に、本予算案は現下の物価高騰で市民のくらしが困難になっていることへの支援が少ないと考える。

第二に、マイナンバーカードの取組があまりにも強引にみられ、問題点を指摘する。

一つとして、取得はあくまでも法律的に任意であり義務ではない。税金を使ったポイント付与や健康保険証が廃止されるなどの行為は強制的ではないかと考える。

二つとして、健康保険証について、国ではマイナンバーカードを所持していない人は資格確認書との併用を示唆している点である。

三つとして、当初は医療や災害のみに適用するとしていたが、現在は税や各種保険料の納付状況を個人会計で明らかにし、所得や預貯金口座等を含む資産も番号で紐づけさせるとしている。これらはプライバシーの侵害ではないか。

四つとして、制度に関わる関連企業や官民共有で様々な儲けにされるなどの不安の声もあり、情報漏えいを防ぐことは不可能だということも明らかになってきているが、市当局は個人情報保護委員会をつくることでセキュリティに万全を期するなど業務が向上することを強調している。

このマイナンバーカードの取得に対しては自主性を尊重し、決して強制してはならないと考えるものである。

議案第18号　令和5年度男鹿市一般会計予算について
請願第6号　「（仮称）男鹿市人口減少克服行動計画」の策定による人口減少対策の抜本的強化に係る請願

表決状況（令和5年3月定例会）　（○：賛成　×：反対　退：退席　欠：欠席　議：議長）

	市民クラブ						政和会					明政会		日本共産党	公明党	新風会	議決結果
	畠山富勝	船木正博	鈴木元章	吉田清孝	太田穣	小野肇	三浦利通	笹川圭光	蓬田司	吉田洋平	小松穂積	佐藤誠	古仲清尚	安田健次郎	進藤優子	田井博之	
議案第18号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	×	○	○	原案可決
請願第6号	×	×	退	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	○	×	×	不採択

※小松穂積議長は採決に加わりません。
※採決で賛否が分かれた案件を掲載しています。他の案件については、全会一致で可決されました。

男鹿市議会だより No.78

議会報告会を開催します！

男鹿市議会では、議会の役割や責任を明確にし、市民の信託に全力で応えていくために「男鹿市議会基本条例」を制定しています。

市政の諸課題に柔軟に対処するため、市民と市議会議員が自由に情報および意見を交わす場として議会報告会を開催いたします。

多くの皆様のご参加をお待ちしております。

▲令和４年度に開催された脇本地区議会報告会

開催日	時　間	会　場	出席議員（○は代表者）
５月27日（土）	10時～	戸賀市民センター	《１班》 ○畠山富勝・笹川圭光 古仲清尚・蓬田　司 鈴木元章
	13時30分～	北浦市民センター	
	16時～	男鹿中公民館	
６月１日（木）	９時30分～	椿市民センター	《２班》 ○佐藤　誠・小松穂積 小野　肇・進藤優子 田井博之
	13時30分～	船川港公民館	
	16時30分～	脇本公民館	
５月30日（火）	10時～	五里合公民館	《３班》 ○船木正博・安田健次郎 吉田洋平・三浦利通 太田　穣・吉田清孝
	14時30分～	船越公民館	
	18時～	若美コミュニティセンター	

お問い合わせ／男鹿市議会事務局　TEL 24－9150

～まちの未来が見える～ 議会傍聴においでください

３月定例会は傍聴者延べ29人
「次は６月定例会」

トルコ・シリア大地震 災害支援の義援金を送りました

男鹿市議会では、トルコ・シリアで被災された方々の生活の安定と復興の一助としていただくため、議員全員から合計16万円の義援金を日本赤十字社へお送りしました。

１日も早い復興をお祈りいたします。

６月定例会の予定

6	16日	本会議（議案上程）
	20日	本会議（一般質問）
	21日	本会議（一般質問）
	22日	本会議（一般質問）
	23日	本会議（議案質疑） 予算特別委員会
	26日	予算特別委員会
	27日	常任委員会・分科会
	28日	常任委員会・分科会
7	４日	予算特別委員会
	４日	議会運営委員会
	４日	本会議（表決）

編集後記

▼春の足音が近づき男鹿半島にもさらなる活気が戻ることを期待しています。▼３月13日からマスク着用は個人の判断となり、新型コロナ感染拡大以前、通常であった笑顔でのコミュニケーションや挨拶ができるようになり、明るい日常を取り戻すきっかけになれば良いと思います。

▼３月定例会では、一般質問や予算特別委員会、各常任委員会で様々な議論が交わされました。中でも「船越こども園」の再入札に関しては、市民の皆様の関心が最もある案件であり、子どもたちのため、そして男鹿市の将来のためにも、早期実現に向けさらに議論を深めていきます。▼観光シーズンに入り、いよいよ男鹿市に人が集まってきます。（田井博之）

■発行：男鹿市議会　■編集：議会広報特別委員会　男鹿市船川港船川字泉台66－1　電話24－9150
E-mail: gikai@city.oga.akita.jp